

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月11日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ  
 コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳澤 安慶  
 (氏名) 杉山 紳一郎

上場取引所 JQ

TEL 03-5766-3530

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,042	11.1	332	15.4	348	12.8	205	13.3
21年12月期第1四半期	1,838	36.8	288	43.0	308	46.5	181	47.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	2,167.94	2,062.08
21年12月期第1四半期	1,889.15	1,766.16

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	5,407	3,630	66.4	38,024.14
21年12月期	5,581	3,622	64.3	37,789.63

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,588百万円 21年12月期 3,586百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,100	6.9	670	9.6	700	5.8	390	25.2	4,109.72
通期	8,800	9.8	1,460	9.9	1,520	6.8	850	13.7	8,957.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 104,170株 21年12月期 104,170株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 9,791株 21年12月期 9,273株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年12月期第1四半期 94,705株 21年12月期第1四半期 95,956株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアへの輸出を中心に、政府のエコポイントや減税政策なども奏功し微弱ながら回復に向かいつつあります。しかし、個人消費は節約志向が続いており物価もデフレにより低迷し、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野は、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドの普及、インターネット利用者やブログ（日記形式のWebサイト）開設者の増加、携帯電話でのデータ通信利用者の拡大によるトラフィック数（データ通信量）の増加、電子商取引推進企業の広がりとともに、最近ではスマートフォンやソーシャルネットワーキングサービスなどの台頭によりインターネット利用時間が増加しております。このような新たな広告媒体の登場によりインターネット広告の規模も拡大すると予測されます。

当第1四半期会計期間におきましては、広告主とパートナーサイトの有機的な関係強化や、各アライアンス先との共同セミナーの開催、キャンペーンなどを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。また、大手広告主への積極的なアプローチも行いました。この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、2,042,772千円（前年同四半期比11.1%増）となりました。また、営業利益は、332,654千円（前年同四半期比15.4%増）、経常利益は営業外収益に受取利息を15,367千円計上したことなどにより348,138千円（前年同四半期比12.8%増）となり、四半期純利益は205,316千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

○ サービス区分別の売上高の内訳

（千円未満切捨て）

サービス区分	平成22年12月期第1四半期		平成21年12月期第1四半期		平成21年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	1,355,499	66.4	1,295,521	70.5	5,435,300	67.8
携帯向け アフィリエイト広告サービス	579,467	28.4	387,133	21.1	2,021,698	25.2
自社媒体運営	53,794	2.6	39,116	2.1	177,253	2.2
他社媒体広告販売	53,989	2.6	116,313	6.3	381,761	4.8
その他売上	20	0.0	118	0.0	206	0.0
総売上高	2,042,772	100.0	1,838,203	100.0	8,016,220	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末（当第1四半期末）の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録アフィリエイトサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成22年12月期 第1四半期	平成21年12月期
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,532	2,463
	登録パートナーサイト数	907,328	871,404
携帯向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「アドカボ」	稼働広告主ID数	1,287	1,229
	登録パートナーサイト数	111,476	99,252
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,819	3,692
	登録パートナーサイト数	1,018,804	970,656

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,532社、参加メディア数が907,328サイトとなりました。一方、携帯向け同サービス「モバハチネット」及び「アドカボ」においては、利用広告主数の合計が1,287社、参加メディア数の合計が111,476サイトという結果になりました。当第1四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,819社（前期末比103.4%）、参加メディア数は1,018,804サイト（前期末比105.0%）になっております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (総資産)

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べて173,337千円減少し5,407,712千円となりました。前事業年度末からの主な減少原因としましては、売掛金が887,212千円（前事業年度末は822,368千円）と64,844千円増加したこと、投資有価証券が1,883,023千円（前事業年度末は1,742,757千円）と140,265千円増加した一方、現金及び預金が1,331,752千円（前事業年度末は1,684,077千円）と352,325千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期末における負債は、前事業年度末に比べて180,665千円減少し1,777,433千円となりました。前事業年度末からの主な減少原因としましては、買掛金が1,196,892千円（前事業年度末は1,153,639千円）と43,253千円増加した一方、未払法人税等が108,533千円（前事業年度末は386,694千円）と278,160千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ7,328千円増加し3,630,279千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、配当金の支払により161,324千円減少、自己株式の取得により55,627千円減少した一方、四半期純利益を205,316千円計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期末における自己資本比率は66.4%となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月9日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法としております。

#### (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 表示方法の変更

#### (損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は31千円であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,331,752	1,684,077
受取手形及び売掛金	887,212	822,368
有価証券	923,950	887,512
その他	73,106	118,200
貸倒引当金	△43,065	△40,516
流動資産合計	3,172,956	3,471,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,368	20,368
減価償却累計額	△8,724	△8,286
建物(純額)	11,644	12,081
工具、器具及び備品	165,659	159,287
減価償却累計額	△123,882	△118,752
工具、器具及び備品(純額)	41,776	40,534
有形固定資産合計	53,421	52,616
無形固定資産		
ソフトウェア	68,198	73,726
ソフトウェア仮勘定	3,900	—
その他	531	584
無形固定資産合計	72,629	74,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883,023	1,742,757
その他	231,630	244,878
貸倒引当金	△5,949	△5,157
投資その他の資産合計	2,108,704	1,982,478
固定資産合計	2,234,756	2,109,406
資産合計	5,407,712	5,581,049

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,196,892	1,153,639
短期借入金	30,000	20,000
未払法人税等	108,533	386,694
賞与引当金	25,236	50,600
その他	306,000	251,095
流動負債合計	1,666,664	1,862,029
固定負債		
長期預り保証金	110,769	96,069
固定負債合計	110,769	96,069
負債合計	1,777,433	1,958,099
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,900	940,900
資本剰余金	1,192,850	1,192,850
利益剰余金	2,531,195	2,487,203
自己株式	△1,079,266	△1,023,639
株主資本合計	3,585,678	3,597,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	△11,192
評価・換算差額等合計	3,001	△11,192
新株予約権	41,598	36,828
純資産合計	3,630,279	3,622,950
負債純資産合計	5,407,712	5,581,049

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,838,203	2,042,772
売上原価	1,208,288	1,331,042
売上総利益	629,915	711,729
販売費及び一般管理費		
給料	113,833	137,047
貸倒引当金繰入額	7,124	6,058
賞与引当金繰入額	18,691	22,938
その他	201,932	213,030
販売費及び一般管理費合計	341,581	379,075
営業利益	288,333	332,654
営業外収益		
受取利息	16,863	15,367
デリバティブ評価益	5,600	—
その他	320	319
営業外収益合計	22,784	15,687
営業外費用		
支払利息	109	71
自己株式取得費用	—	111
減価償却費	2,234	—
その他	64	19
営業外費用合計	2,409	202
経常利益	308,708	348,138
特別損失		
固定資産除却損	240	—
特別損失合計	240	—
税引前四半期純利益	308,467	348,138
法人税、住民税及び事業税	110,780	107,030
法人税等調整額	16,412	35,792
法人税等合計	127,192	142,822
四半期純利益	181,275	205,316

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	308,467	348,138
減価償却費	14,413	12,610
株式報酬費用	1,389	4,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,397	△25,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,451	3,340
受取利息及び受取配当金	△16,863	△15,367
固定資産除却損	240	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△5,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,615	△65,636
仕入債務の増減額(△は減少)	140,371	43,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,568	△11,650
前受金の増減額(△は減少)	3,115	1,685
未払金の増減額(△は減少)	473	12,509
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,480	14,700
その他	8,818	870
小計	381,353	323,861
利息及び配当金の受取額	4,021	5,159
利息の支払額	△109	△71
法人税等の支払額	△207,560	△377,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,704	△48,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△193,500	△534,300
投資有価証券の償還による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△439	△7,371
無形固定資産の取得による支出	△4,059	△5,363
その他	1,065	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,066	△147,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	10,000
自己株式の取得による支出	△16,568	△55,738
配当金の支払額	△68,323	△111,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,892	△157,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,878	△352,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,890	1,584,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,769	1,231,752



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月19日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式518株の取得を行い、自己株式が55,627千円増加しました。この結果、当第1四半期会計期間末において自己株式は1,079,266千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。